

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年1月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第31期第2四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日） |
| 【会社名】 | キャリアバンク株式会社 |
| 【英訳名】 | CAREER BANK CO.,LTD |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 良雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北五条西五丁目7番地 |
| 【電話番号】 | 011(251)3373(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理財務部長兼経営管理部担当 橋本 正太 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区北五条西五丁目7番地 |
| 【電話番号】 | 011(251)3373(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理財務部長兼経営管理部担当 橋本 正太 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 第2四半期連結 累計期間 | 第31期 第2四半期連結 累計期間 | 第30期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日 | 自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日 | 自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,836,701 | 2,916,453 | 5,817,512 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 2,533 | 98,775 | 101,927 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 2,466 | 63,270 | 28,244 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 3,191 | 51,022 | 85,003 |
| 純資産額 (千円) | 1,035,703 | 1,031,684 | 1,102,911 |
| 総資産額 (千円) | 2,545,048 | 2,542,752 | 2,427,823 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円) | 2.48 | 63.72 | 28.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.9 | 29.9 | 33.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 219,430 | 522,536 | 326,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 81,865 | 11,574 | 216,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 272,508 | 170,590 | 116,923 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円) | 996,967 | 896,975 | 1,256,541 |

| 回次 | 第30期 第2四半期連結 会計期間 | 第31期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日 | 自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 3.32 | 33.77 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに添えてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、北海道の市場を基盤としながら東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、コールセンター等の派遣ニーズに対応することができ売上高は前年同期を上回りましたが、人材確保のための労務費率の高止まりからセグメント利益は前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、売上高は前年並みで推移しましたが、労務費原価及び外注費の増加によりセグメント損失となりました。人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、積極的な入札への参加により前年並みの売上高を確保しました。ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。その他事業は、語学研修事業とストレスチェック事業においては、受講者数や新規企業を増加させることができ売上高は前年同期を上回りました。しかし、前期から開始した日本語学校運営事業において損失を計上したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,916,453千円（前年同期比2.8%増）、営業損失102,293千円（前年同期は営業利益2,775千円）、経常損失98,775千円（前年同期は経常利益2,533千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失63,270千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,466千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、入札案件の獲得及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、衆議院議員総選挙に係る売上も加わり、売上高は前年同期を上回りました。しかし、派遣スタッフの確保のため労務費率が高まっており、セグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高1,605,670千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益129,932千円（同8.8%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、現存の大口クライアントの稼働数が一部減少したことにより売上高は前年同期を若干下回りました。また、首都圏における労働力不足により労務費原価及び募集広告費が高止まりしている影響を受け、セグメント損失が拡大しました。この結果、売上高308,243千円（前年同期比3.3%減）、セグメント損失24,940千円（前年同期はセグメント損失1,117千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高51,057千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益8,794千円（同31.4%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、積極的な入札への参加により前年並みの売上高を確保しましたが、前年度に終了した大型案件の影響により、セグメント利益は前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高496,379千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益12,655千円（同58.5%減）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失となりました。この結果、売上高358,996千円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失36,764千円（前年同期はセグメント利益8,304千円）となりました。

その他

その他事業は、ストレスチェック事業においては、新規企業を増加させることができ売上高及び利益が前年同期を上回りました。しかし、前期から開始した日本語学校運営事業において売上高には貢献したものの損失を計上したため、売上高は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高96,106千円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益2,442千円（同71.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売上債権の増加額及び税金等調整前四半期純損失の計上による支出等が借入による収入等を上回ったため、期首残高に比べて359,566千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には896,975千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は522,536千円（前年同期比138.1%増）となりました。これは主に売上債権の増加及び税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,574千円（同85.9%減）であります。これは主に固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は170,590千円（同37.4%減）であります。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,280,000 |
| 計 | 3,280,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 993,000 | 993,000 | 札幌証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 993,000 | 993,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年9月1 日～平成29年11月30 日 | - | 993,000 | - | 256,240 | - | 63,240 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|--------------|--------------------------------|
| 佐藤 良雄 | 札幌市中央区 | 386,700 | 38.94 |
| 株式会社エス・ジー・シー | 札幌市東区北6条東2丁目3-1 | 103,900 | 10.46 |
| 万徳 正男 | 滋賀県草津市 | 43,800 | 4.41 |
| 株式会社SATO-GROUP | 札幌市東区北6条東2丁目3-1 | 36,800 | 3.70 |
| 斎藤 良正 | 青森県青森市 | 30,000 | 3.02 |
| 株式会社北洋銀行 | 札幌市中央区大通西3丁目7 | 24,000 | 2.41 |
| キャリアバンク従業員持株会 | 札幌市中央区北5条西5丁目7番地 | 16,000 | 1.61 |
| 中川 均 | 札幌市手稲区 | 13,600 | 1.36 |
| 土屋 公三 | 札幌市中央区 | 12,500 | 1.25 |
| 新谷 隆俊 | 札幌市北区 | 11,600 | 1.16 |
| 計 | - | 678,900 | 68.37 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 993,000 | 9,930 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 993,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,930 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,266,541 | 906,975 |
| 売掛金 | 534,740 | 967,517 |
| その他 | 55,005 | 71,341 |
| 貸倒引当金 | 2,861 | 4,146 |
| 流動資産合計 | 1,853,426 | 1,941,687 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 150,755 | 151,406 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 64,862 | 59,673 |
| その他 | 98,725 | 91,390 |
| 無形固定資産合計 | 163,587 | 151,063 |
| 投資その他の資産 | 260,054 | 298,593 |
| 固定資産合計 | 574,397 | 601,064 |
| 資産合計 | 2,427,823 | 2,542,752 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 47,928 | 57,625 |
| 短期借入金 | 400,000 | 600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 120,320 | 210,360 |
| 未払費用 | 282,258 | 307,829 |
| 未払法人税等 | 30,527 | 19,335 |
| 未払消費税等 | 96,557 | 66,269 |
| 訴訟損失引当金 | 10,316 | - |
| その他 | 61,907 | 64,043 |
| 流動負債合計 | 1,049,816 | 1,325,463 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 250,000 | 150,000 |
| その他 | 25,096 | 35,604 |
| 固定負債合計 | 275,096 | 185,604 |
| 負債合計 | 1,324,912 | 1,511,068 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 256,240 | 256,240 |
| 資本剰余金 | 63,305 | 63,349 |
| 利益剰余金 | 416,910 | 340,730 |
| 株主資本合計 | 736,456 | 660,320 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78,212 | 98,783 |
| 為替換算調整勘定 | 1,317 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 76,894 | 98,778 |
| 新株予約権 | 3,640 | 3,640 |
| 非支配株主持分 | 285,918 | 268,943 |
| 純資産合計 | 1,102,911 | 1,031,684 |
| 負債純資産合計 | 2,427,823 | 2,542,752 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 2,836,701 | 2,916,453 |
| 売上原価 | 2,300,846 | 2,428,248 |
| 売上総利益 | 535,855 | 488,204 |
| 販売費及び一般管理費 | 533,080 | 590,498 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,775 | 102,293 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 8,208 | 4,319 |
| 助成金収入 | - | 2,403 |
| その他 | 3,111 | 4,831 |
| 営業外収益合計 | 11,320 | 11,555 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,813 | 1,856 |
| 賃貸費用 | 8,208 | 4,319 |
| その他 | 1,539 | 1,862 |
| 営業外費用合計 | 11,561 | 8,037 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,533 | 98,775 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,326 | 4,999 |
| 特別利益合計 | 7,326 | 4,999 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 9,860 | 93,775 |
| 法人税等 | 7,707 | 17,197 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,153 | 76,578 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失() | 4,619 | 13,307 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 2,466 | 63,270 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,153 | 76,578 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,753 | 22,990 |
| 為替換算調整勘定 | 3,714 | 2,565 |
| その他の包括利益合計 | 1,038 | 25,555 |
| 四半期包括利益 | 3,191 | 51,022 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 360 | 41,386 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,551 | 9,636 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 9,860 | 93,775 |
| 減価償却費 | 21,179 | 24,269 |
| のれん償却額 | 1,983 | 5,188 |
| 支払利息 | 1,813 | 1,856 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 7,326 | 4,999 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 338,394 | 432,777 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 5,656 | 9,697 |
| 未払金の増減額(は減少) | 2,244 | 7,728 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 25,128 | 25,569 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 54,911 | 23,379 |
| 預り金の増減額(は減少) | 4,474 | 127 |
| 前受金の増減額(は減少) | 2,173 | 6,860 |
| 訴訟損失引当金の増減額(は減少) | - | 10,316 |
| その他 | 2,681 | 5,904 |
| 小計 | 230,289 | 505,312 |
| 法人税等の支払額 | 12,535 | 18,105 |
| 法人税等の還付額 | 23,833 | 467 |
| その他 | 439 | 414 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 219,430 | 522,536 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 4,422 | 5,661 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,089 | 5,258 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 25,621 | 5,000 |
| 事業譲受による支出 | 94,346 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 9,950 | 2,513 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 6,367 | 7,216 |
| その他 | 210 | 950 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 81,865 | 11,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 150,000 | 200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,960 | 9,960 |
| 配当金の支払額 | 12,628 | 12,859 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 4,903 | 6,589 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 272,508 | 170,590 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,816 | 3,954 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 33,604 | 359,566 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,030,571 | 1,256,541 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 996,967 | 896,975 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日) |
|--------|--|--|
| 給与及び賞与 | 238,365千円 | 264,856千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日) |
|--------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,006,967千円 | 906,975千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 10,000 | 10,000 |
| 現金及び現金同等物 | 996,967 | 896,975 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,909 | 13 | 平成28年5月31日 | 平成28年8月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,909 | 13 | 平成29年5月31日 | 平成29年8月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|----------------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 人材派遣 関連事業 | 人材派遣 関連事業 (関東) | 人材紹介 事業 | 再就職支 援事業 | ペイロー ル事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,533,668 | 318,617 | 44,641 | 492,763 | 373,927 | 2,763,618 | 73,083 | 2,836,701 | - | 2,836,701 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 8,704 | - | - | - | 6,005 | 14,709 | - | 14,709 | (14,709) | - |
| 計 | 1,542,372 | 318,617 | 44,641 | 492,763 | 379,933 | 2,778,327 | 73,083 | 2,851,411 | (14,709) | 2,836,701 |
| セグメント利益又は 損失() | 142,515 | 1,117 | 6,692 | 30,467 | 8,304 | 186,862 | 8,660 | 195,522 | (192,747) | 2,775 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 192,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 192,747千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|----------------------|------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 人材派遣 関連事業 | 人材派遣 関連事業 (関東) | 人材紹介 事業 | 再就職支 援事業 | ペイロー ル事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,605,670 | 308,243 | 51,057 | 496,379 | 358,996 | 2,820,346 | 96,106 | 2,916,453 | - | 2,916,453 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2,450 | - | 5,325 | - | 8,167 | 15,943 | 1,294 | 17,237 | (17,237) | - |
| 計 | 1,608,121 | 308,243 | 56,382 | 496,379 | 367,164 | 2,836,290 | 97,400 | 2,933,691 | (17,237) | 2,916,453 |
| セグメント利益又は 損失() | 129,932 | 24,940 | 8,794 | 12,655 | 36,764 | 89,677 | 2,442 | 92,120 | (194,413) | 102,293 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 194,413千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用194,413千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 2円48銭 | 63円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 2,466 | 63,270 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円) | 2,466 | 63,270 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 993,000 | 993,000 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月9日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡島 信平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。